新共用事業連絡協議会の取り組み

金沢大学　設備共同利用推進室　荒砂 茜

連絡協議会幹事校
（北大、高知大、JAMSTEC、熊本大、名工大、
東海大、金沢大）
ほか採択機関 (31機関)

「新たな共用システム導入支援プログラム(新共用事業)」

プログラムの目的

主に競争的研究費で購入・運用され、各研究室単位で分散管理されている設備・機器等を、研究組織単位(センター、部門、学科・専攻等)で一元的にマネジメント。組織の運営・研究戦略の下、効果的・効率的に研究基盤を整備運営する新たな共用システム導入を促進。

具体的取組内容

機器の再配置、共通管理システムの構築、 専門スタッフの配置等

支援経費

既存のprojectで得た機器の共用化に係る初期経費 (機器の移設経費、共用システム導入経費、人件費等)

科学技術・学術審議会 研究開発基盤部会 (第2回)
新たな共用システム導入支援プログラム 成果・課題・今後の展開より抜粋

採択状況

1期採択　15機関33研究組織*1　(2016-2018)
2期採択　16機関24研究組織　(2017-2019)
3期採択　17機関23研究組織　(2018-2020)
計　37機関（複数年度採択 10機関）

（新共用事業パンフレットH30年度版より）
*1 高知大学・JAMSTECは共同のプロジェクトとして採択
このため1機関としてカウントされている

連絡協議会の立ち上げ

立ち上げ

「採択機関による自発的な立ち上げ」

事業開始２年目(2017年度)に、各機関に蓄積してきた共用化のノウハウ・現場での課題を共有し、各々の機関や国全体における研究基盤戦略について考える場、研究者・技術職員・事務職員・URA等の事業に関わるステークホルダーが集まり議論する場として立ち上げ

幹事校の役割と選出

（役割）

連絡協議会運営方針の決定、連絡協議会開催、議論取りまとめ、文科省への提言

（選出）

2018年1月第0回（プレ）連絡協議会＠JSTにおいて、北海道大学、JAMSTEC・高知大学、熊本大学、金沢大学に決定

2018年10月第2回連絡協議会＠高知において、東海大、名工大が参加

（全機関、立候補による決定）

連絡協議会開催記録

	開催日	開催場所	参加者数	議題
第0回	2018年 1月15日	東京 JST	62名	共用化ノウハウ・課題の共有
第1回	2018年 6月25日	熊本	116名 （36機関）	共用化ノウハウ・課題の共有 政策提言
第2回	2018年 10月30日	高知	91名 （32機関）	共用化ノウハウ・課題の共有 政策提言
第3回	2019年 10月31日	金沢	114名 （33機関）	研究基盤の整備・共用に関するガイドライン作成

※ オブザーバーとして文科省も参加　※ 第1～3回は連絡協議会翌日に施設見学会も開催

第3回連絡協議会の様子

議題・議論内容-1

第0回「共用化ノウハウ・課題の共有と解決に向けた議論」

参加者は、①予約・課金管理制度、②事業継続性、③利用サポート体制、④機器保守・管理・更新・提供・受入・流通　の4グループに分かれて議論

（議論内容・結果・今後に向けて）

- 採択機関間での経験共有に連絡会が有効（共用ノウハウ、新共用事業運営事例等）
- 共用化Q&Aの共有を推進
- 課題の共有（単年度会計打破、技術職員キャリアパス・継続雇用、利用料単価設定etc）
- 機関のトップマネジメントの重要性　　など

第1回「共用化ノウハウ・課題の共有と議論、政策提言に向けた議論」

参加者は(1)と(2)のGrに分かれて議論

(1) ノウハウ共有

技術系・事務系の職種別グループワークの後に、3つのグループに分かれて議論

①予約管理・課金制度、②利用サポート体制、③機器保守・管理・更新・提供など

(2) 政策提言

各機関の実施責任者等が参加。科学技術政策に資する事項、意義、枠組み、他事業との連携、共用化の方向性について議論

（議論内容・結果・今後に向けて）

- 機器予約システムの課題共有と議論（標準化されたシステムの導入の必要性等）
- 譲渡品、リユース品の活用、機器更新のための予算の確保
- 政策提言は次回の連絡協議会で議論を継続し、提言に繋げることとなった

議題・議論内容-2

第2回「共用化ノウハウ・課題の共有と議論、政策提言に向けた議論」

参加者は(1)と(2)のGrに分かれて議論
(1) ノウハウ共有グループ
　①予約管理・課金制度、②利用サポート体制、③機器保守・管理・更新など
(2) 政策提言グループ
　各機関の実施責任者等が参加。第2回に引き続き、議論。

（議論内容・結果・今後に向けて）特に政策提言グループについて

- 文科省に望まれる取組として、①文科省からの予算面の運用方法の働きかけ、②採択機関間のネットワーク構築の推進、共用機器に関わる人材（技術専門人材・URA・コーディネーターなど）のサポートと育成　を提言
- 次期共用化事業において反映させるべき事項として、①特定の事業で雇用した人材の100%エフォートからの脱却、②共用機器提供や参加へのメリットの明確化　を提言
- このほか、各機関での事業実施における好事例集を収集、文科省へ提出

第3回「大学等における研究基盤の整備・共用に関するガイドライン（仮称）の作成に向けて」

各機関に蓄積したノウハウや好事例を整理し、文科省の協力も得て、各機関内での継続的な研究基盤構築の参考となるガイドラインを構築することを目標。ガイドラインのたたき台（文科省作成）に沿い、実施責任者、技術職員、事務職員の３つのGrに分かれ、議論。

（議論内容・結果・今後に向けて）

- 採択機関と文科省で継続して議論、情報収集を行い2020年度中のガイドライン構築を目指す

開催の成果

ノウハウ・課題の共有

連絡協議会の議事録をホスト校と幹事校で作成し、全採択機関と共有。
各機関のノウハウ・好事例、研究基盤に関する課題を共有。

政策提言

第２回連絡協議会で取りまとめた提言・好事例について、2019年1月23日に開催された文科省 「第9期基礎基盤研究部会研究基盤整備・高度化委員会（第6回）」にて幹事校よりプレゼン 。

（参考）
プレゼン資料
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu25/001/shiryo/1413218.htm
当日の議事録
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu25/001/gijiroku/1413992.htm

採択機関からの提言（ドラフト）

- 先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）は、どのレベルの研究機器においても共用を促進することで、研究力の底上げにつながる。またプラットフォーム事業や共同利用・共同研究拠点などと比較し、多くの研究者や技術者らが参加する下地が整っているため、我が国全般の研究基盤の強化につながると期待できる。一方、共用機器の促進はデメリット（学生教育の低下、機器の一極集中による不公平感、自由闊達な研究への阻害）もあるため、積極的なインセンティブ（機器やノウハウを提供した研究者、学科としての取り組みなど）を導入することで、事業のメリットを享受できる体制を整えることは必要である。
- 学内や学科内の機器共用から地方、全国、産業界、異分野研究との機器共用は大きな違いがある。機器の選択と集中は、既存のプラットフォーム事業と同義になる可能性があるため、より大きな枠で議論を進める必要がある。
- 今後、我が国の研究開発基盤を維持するためには、次の点に留意する必要があると考えられる。これらは本事業の採択機関からの意見を集約したものであるが、あくまでも2018年の段階の意見のまとめであり、本事業に続く新しい取り組みが行われた場合には変化すると考えられる。（１）技術専門人材、機器共用を統括する人材など本事業をサポート人材の育成、（２）機器の共用に取り組む研究者・学科へのインセンティブ、（３）利用料収入使途の柔軟性（複数年の積立）、（４）科研費・プラットフォーム事業など他関連事業との連携（マルチファンドによるセキュアな体制作り、マルチエフォートによるキャリアアップなど）、（５）大学・研究機関の経営方針に応じた選択と集中、（６）研究の多様性の確保
- 企業やアカデミアが重視するのは、最先端機器だけではなく、その機器を駆使してのみ得られるデータ、解析手法、解釈などのノウハウを含む。その部分を強化する人材の充実も同時に欠かせない。そのための基盤の熟成と長期運用は我が国の科学技術政策としてサポートする必要がある。
- 世界の科学技術の潮流と１０年後を見据えた段階的な機器要素技術開発（国内分析機器メーカーとの協働へ投資）、機器更新の長期ビジョン（大学、研究分野、地域の特色を活かす）の策定が望ましい。

第9期基礎基盤研究部会研究基盤整備・高度化委員会（第6回）幹事校提出資料より
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu25/001/shiryo/1413218.htm

連絡協議会の今後

2020年度は新共用事業最終年度・・・

連絡協議会の継続が望まれるが、課題がある。

- 開催費用、参加者の旅費の拠出
- 開催の規模、議題
  （ノウハウ共有にとどめるのか、政策提言などまで行うのかetc）
- 幹事校の負担

今後どのような形で継続していくか・・・持続可能な仕組みを検討中